

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役財務・法務担当 植田 将二郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役財務・法務担当 植田 将二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,746,583	34,519,434	121,015,435
経常利益 (千円)	3,209,018	3,345,245	10,047,057
四半期(当期)純利益 (千円)	2,111,544	2,155,556	5,410,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,993,397	990,989	15,261,972
純資産額 (千円)	61,704,007	72,444,962	72,078,389
総資産額 (千円)	107,389,379	123,252,622	119,252,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.61	76.04	191.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	58.8	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,140	2,142,546	9,636,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,518,730	2,725,212	11,518,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,203	356,341	602,299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,838,807	8,031,536	9,085,370

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、Pago Holding AG、Pago International AG及びPago AGの3社は、Pago Holding AGを存続会社として合併し、Pago AGに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府による経済対策や金融政策などを背景に、景気は緩やかに回復基調が見られたものの、新興国経済の成長鈍化など海外景気の動向は不安定であり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは、「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、昨年度にスタートした2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通じて企業価値の向上に務めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高345億19百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益31億91百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益33億45百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益は21億55百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

（日本）

日本全体の売上高は204億38百万円（前年同期比9.4%増）となりました。主な要因は、消費税増税後の反動減による影響がなかったこと、お客様が新商品を積極的に上市されたことなどによるものです。

シュリンクラベルは売上高115億47百万円（前年同期比4.4%増）、タックラベルはキャンペーンラベルが増加し売上高26億7百万円（前年同期比6.6%増）、ソフトパウチは日用品向けが拡大し売上高19億93百万円（前年同期比41.1%増）、機械は売上高18億28百万円（前年同期比16.1%増）、その他は売上高24億61百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

損益面では、想定以上の材料費の高騰、製造経費の増加などにより営業利益は24億97百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは売上高50億73百万円（前年同期比18.2%増、現地通貨ベース6.4%増）、その他ラベルは引き続き減少し売上高3億70百万円（前年同期比11.9%減、現地通貨ベース20.8%減）、機械は売上高3億62百万円（前年同期比0.9%増、現地通貨ベース9.2%減）となりました。

その結果、米州全体では売上高58億30百万円（前年同期比15.0%増、現地通貨ベース3.4%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益6億76百万円（前年同期比34.1%増、現地通貨ベース20.6%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは売上高32億92百万円（前年同期比24.6%増、現地通貨ベース8.0%増）、機械は売上高5億48百万円（前年同期比10.2%増、現地通貨ベース4.5%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は38億75百万円（前年同期比22.0%増、現地通貨ベース5.8%増）となりました。損益面では一時的な製造経費の増加などにより営業利益1億53百万円（前年同期比9.8%減、現地通貨ベース21.8%減）となりました。

（PAGO）

タックラベルは計画通り推移しましたが、シュリンクラベルなど撤退した事業の影響を受け売上高は44億92百万円（前年同期比14.2%増、現地通貨ベース1.5%減）、損益面では生産改革の遅れなどがありましたが、引当金の戻し入れがあり営業損失30百万円となりました（前年同期は営業損失28百万円）。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでの販売が増加しシュリンクラベル他の売上高は5億87百万円(前年同期比52.3%増)、機械は売上高1億29百万円(前年同期比409.1%増)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は7億16百万円(前年同期比74.3%増)、損益面では為替の影響もあり営業損失45百万円となりました(前年同期は営業損失50百万円)。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,232億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し39億99百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が9億31百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が季節的な要因による売上高の増加で48億63百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は508億7百万円で、前連結会計年度末と比べ36億33百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が27億51百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が15億13百万円増加したこと及び為替変動による為替換算調整勘定が11億65百万円変動したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し724億44百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億42百万円の収入(前年同期は15億60百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益32億58百万円を計上し、減価償却費14億79百万円及び仕入債務の増加額28億5百万円などによる収入と、売上債権の増加額50億64百万円及び法人税等の支払額(又は還付額)19億51百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億25百万円の支出(前年同期は15億18百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出27億43百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の支出(前年同期は10億51百万円の支出)となりました。これは、借入金の増加額2億68百万円と配当金の支払額6億26百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少の80億31百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、579,601千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 ~平成26年6月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,594,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,421,000	284,210	-
単元未満株式	普通株式 65,678	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,210	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式142,400株（議決権の数1,424個）につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	1,594,300	-	1,594,300	5.3
計	-	1,594,300	-	1,594,300	5.3

- (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式142,400株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261,432	8,329,840
受取手形及び売掛金	29,224,542	33,311,497
電子記録債権	2,015,630	2,792,192
商品及び製品	5,689,075	5,374,667
仕掛品	2,970,429	3,142,338
原材料及び貯蔵品	5,046,636	4,472,496
繰延税金資産	992,975	1,108,042
その他	1,932,173	2,181,874
貸倒引当金	412,150	86,384
流動資産合計	56,720,745	60,626,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,568,734	16,075,156
機械装置及び運搬具(純額)	21,646,344	20,446,477
土地	7,063,976	7,028,181
リース資産(純額)	295,184	287,820
建設仮勘定	6,686,955	8,602,812
その他(純額)	1,019,353	910,144
有形固定資産合計	53,280,548	53,350,593
無形固定資産		
のれん	107,221	97,827
その他	1,380,430	1,471,645
無形固定資産合計	1,487,652	1,569,473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,005	5,158,151
繰延税金資産	840,297	666,732
退職給付に係る資産	1,268,974	1,246,187
その他	716,051	700,675
貸倒引当金	78,359	65,756
投資その他の資産合計	7,763,969	7,705,991
固定資産合計	62,532,170	62,626,057
資産合計	119,252,916	123,252,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,279,402	15,173,606
電子記録債務	4,896,401	5,753,347
短期借入金	3,835,684	4,552,871
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	1,279,955
リース債務	65,945	69,803
未払金	3,064,984	2,812,138
未払法人税等	1,704,821	932,746
賞与引当金	985,106	1,393,459
その他	3,654,725	5,051,644
流動負債合計	32,767,072	37,019,573
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	3,549,955	3,200,000
リース債務	176,140	165,533
繰延税金負債	2,991,193	2,813,452
退職給付に係る負債	2,202,710	2,228,230
資産除去債務	50,949	51,122
その他	436,503	329,746
固定負債合計	14,407,454	13,788,085
負債合計	47,174,526	50,807,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	57,328,749	58,842,276
自己株式	3,380,418	3,362,805
株主資本合計	66,171,607	67,702,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,750	582,551
繰延ヘッジ損益	-	1,134
為替換算調整勘定	5,580,269	4,414,943
退職給付に係る調整累計額	209,238	254,145
その他の包括利益累計額合計	5,906,781	4,742,214
純資産合計	72,078,389	72,444,962
負債純資産合計	119,252,916	123,252,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,746,583	34,519,434
売上原価	23,875,782	27,251,314
売上総利益	6,870,800	7,268,120
販売費及び一般管理費	1 3,893,365	1 4,076,337
営業利益	2,977,434	3,191,782
営業外収益		
受取利息	21,970	9,094
受取配当金	16,212	16,645
持分法による投資利益	138,831	107,483
為替差益	53,997	-
その他	29,442	116,864
営業外収益合計	260,454	250,089
営業外費用		
支払利息	16,530	15,528
為替差損	-	35,334
その他	12,340	45,762
営業外費用合計	28,870	96,625
経常利益	3,209,018	3,345,245
特別利益		
固定資産売却益	16,803	25,028
投資有価証券売却益	561	-
その他	41,170	64
特別利益合計	58,535	25,092
特別損失		
固定資産除売却損	46,487	82,376
その他	-	29,534
特別損失合計	46,487	111,910
税金等調整前四半期純利益	3,221,066	3,258,428
法人税、住民税及び事業税	1,162,614	1,236,849
法人税等調整額	53,093	133,978
法人税等合計	1,109,521	1,102,871
少数株主損益調整前四半期純利益	2,111,544	2,155,556
四半期純利益	2,111,544	2,155,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,111,544	2,155,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,921	46,800
繰延ヘッジ損益	9,160	1,134
為替換算調整勘定	2,095,496	1,119,256
持分法適用会社に対する持分相当額	16,327	46,069
退職給付に係る調整額	226,397	44,906
その他の包括利益合計	1,881,852	1,164,567
四半期包括利益	3,993,397	990,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,993,397	990,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,221,066	3,258,428
減価償却費	1,406,815	1,479,720
のれん償却額	30,096	7,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,298	13,266
賞与引当金の増減額(は減少)	358,945	411,284
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,998	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,956
持分法による投資損益(は益)	138,831	107,483
固定資産除売却損益(は益)	29,684	57,347
受取利息及び受取配当金	38,182	25,740
支払利息	16,530	15,528
為替差損益(は益)	5,763	2,073
売上債権の増減額(は増加)	4,364,372	5,064,154
たな卸資産の増減額(は増加)	526,389	537,700
仕入債務の増減額(は減少)	2,147,675	2,805,838
未払金の増減額(は減少)	224,263	201,907
その他	504,907	508,472
小計	3,419,400	4,092,071
利息及び配当金の受取額	75,247	25,737
利息の支払額	23,580	23,524
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,910,927	1,951,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,140	2,142,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,661,873	2,743,084
有形固定資産の売却による収入	38,378	36,985
無形固定資産の取得による支出	131,851	163,699
投資有価証券の取得による支出	6,831	6,759
投資有価証券の売却による収入	35,529	-
貸付けによる支出	1,477	7,299
貸付金の回収による収入	221,096	172,366
その他	11,700	13,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518,730	2,725,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	349,068	618,863
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,050,000	350,000
自己株式の取得による支出	597	66
自己株式の売却による収入	22,431	17,679
配当金の支払額	655,207	626,705
その他	16,898	16,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,203	356,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,536	114,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,256	1,053,833
現金及び現金同等物の期首残高	10,604,063	9,085,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,369,319	10,139,203

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Pago Holding AG、Pago International AG及びPago AGの3社は、Pago Holding AGを存続会社として合併し、Pago AGに商号変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる総資産、負債及び純資産に与える影響と、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計処理は従来より適用しており、会計方針の変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、「従業員持株信託口」という。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、従業員持株信託口が所有する当社株式数は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は62,923千円、株式数は33,100株であります。また、連結貸借対照表に計上された長期借入金の額は119,955千円であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下、「株式付与信託口」という。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、株式付与信託口が所有する当社株式数(自己株式)は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部の自己株式として表示しており、計上額は138,100千円、株式数は100,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	1,500,258千円	1,528,454千円
賞与引当金繰入額	216,892	216,465
退職給付費用	36,849	35,185
貸倒引当金繰入額	7,269	170,010

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	10,178,622千円	8,329,840千円
当座借越	339,815	298,303
現金及び現金同等物	9,838,807	8,031,536

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)187,900株に対する配当金4,321千円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	626,705	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度より報告セグメントについて「北中米」を「米州」に変更しておりますが、当該変更は名称のみであり当該セグメントに属する国又は地域に変更はありません。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,406,706	5,066,565	3,028,595	3,932,368	312,346	30,746,583	-	30,746,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,756	5,120	147,056	2,739	98,672	530,345	530,345	-
計	18,683,463	5,071,686	3,175,651	3,935,108	411,019	31,276,928	530,345	30,746,583
セグメント利益又は 損失()	2,389,379	504,600	170,376	28,606	50,724	2,985,025	7,590	2,977,434

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 7,590千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業領域を「PAGO」としております。

4. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,078,178	5,823,955	3,539,931	4,475,627	601,741	34,519,434	-	34,519,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360,392	6,355	335,444	16,807	114,687	833,687	833,687	-
計	20,438,571	5,830,310	3,875,375	4,492,435	716,429	35,353,122	833,687	34,519,434
セグメント利益又は 損失()	2,497,646	676,449	153,662	30,753	45,430	3,251,573	59,790	3,191,782

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 59,790千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業領域を「PAGO」としております。

4. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円61銭	76円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,111,544	2,155,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,111,544	2,155,556
普通株式の期中平均株式数(株)	28,302,458	28,347,011

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
期中平均株式数	従業員持株E S O P信託口	84,732	39,664
	株式付与E S O P信託口	100,000	100,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・626,705千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月5日

- (注) 1. 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。